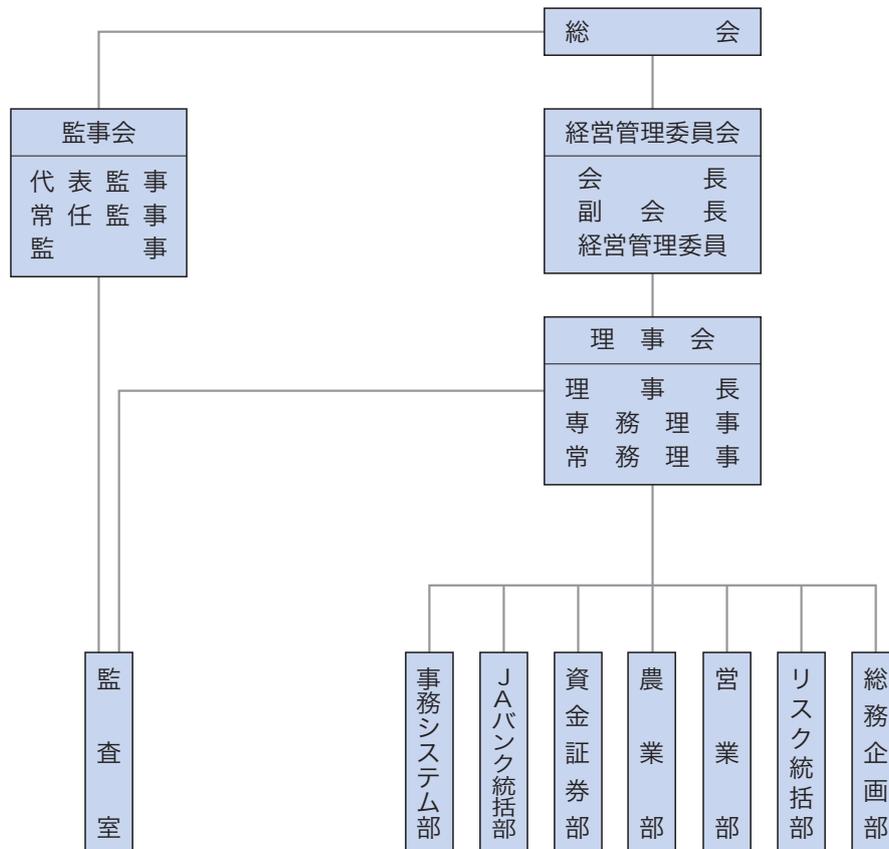


組織と機構

■機構図

(2021年6月30日現在)



■役員

(2021年6月30日現在)

役職名		氏名	役職名		氏名
経営管理委員	経営管理委員会会長	八木岡 努	理事	代表理事理事長	小林 富美男
	経営管理委員会副会長	長峰 茂通		代表理事専務	中澤 順一
	経営管理委員	高橋 秀明		常務理事	岡部 信義
	経営管理委員	関根 芳朗	監事	代表監事	塚本 治男
	経営管理委員	中島 俊光		常任監事	木曾 義弘
	経営管理委員	古澤 諭		員外監事	加藤 溪
	経営管理委員	秋山 豊			

■職員数

(単位：人)

区分	2019年度末	2020年度末
男子	79	75
女子	36	43
合計	115	118

■会員数

(単位：会員数)

区分	2019年度末	2020年度末
正会員	33	33
准会員	131	127
合計	164	160

■店舗

店舗名	所在地	代表電話番号
本店	水戸市梅香1丁目1番4号	029-232-2015

■特定信用事業代理業者に関する事項

該当する取引はありません。

■会計監査人の名称

名称	所在地
有限責任監査法人 トーマツ	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 丸の内二重橋ビルディング

■子会社等の状況

名 称	(株)茨城県農協電算センター	決 算 日	2021年3月31日
所 在 地	水戸市小吹町2461-1	経 常 収 益	1,448百万円
設 立 年 月 日	1979年(昭和54年)1月9日	税 引 前 当 期 利 益	40百万円
資 本 金	80百万円	当 期 純 利 益	29百万円
当 会 議 決 権 比 率	25.9%	総 資 産	1,370百万円
事 業 内 容	電算機による事務の受託	純 資 産	796百万円

■子会社等の事業概況

関連法人である株式会社茨城県農協電算センターにおいては、2020年度は中期3か年経営計画（2019年度～2021年度）の2年目にあたり、①地域の事業システム構築とシステム安定運行、②JA・連合会等へのシステム展開・サービス提供、③地域センターとしての機能・体制整備の3項目の基本方針に基づき、JAグループ茨城の情報処理部門の中核として各連合会と連携し総合情報システム、地域信用事業システムの安定運行と維持管理に取り組みました。

新型コロナウイルス対応については、対応方針を策定し、業務の継続を前提とした予防対策をとり感染の未然防止に努めました。

2020年度の重点事項であったJA向けインターネットシステム機器更改については無事完了し、サイバーセキュリティ対策機器更改については、2021年8月稼働に向けて基本設計および構築作業を実施しました。

地域信用事業システムは、当会と連携・協調し、JAからの問い合わせ対応、事務指導を中心としたJASTEM対応、店舗統廃合にかかるJASTEM申請および地域システムの維持管理を実施しました。

推進部門においては、JAのOA端末機や経済・管理端末機調達の安全性・信頼性確保と利便性を考慮した機器総合サービス（端末レンタルサービス）について、セキュリティ対策を施したOA端末の導入推進を進めました。また、個人情報等漏洩対策として、暗号化サーバ利用を全JAから受託しました。さらに、拡張ネットワークに接続されている端末のセキュリティ強化およびWindows 10対応のため、配信管理システムよりシステムアップデート配信を実施し、端末のバージョン管理をするとともに、外部からの悪意のある攻撃によるウイルス感染や情報流出に対応するため、拡張ネットワークに接続する機器については、接続条件に合わないWindows 7機器等のネットワークからの遮断を実施しました。

情報セキュリティ対策として、ISMS（情報セキュリティ管理システム）の国際標準規格JIS Q27001：2014を順守し、地域センターとしての安全性・信頼性確保に努めました。また、2020年12月にはISMS認証機関による更新審査を受け、向こう3年間の認証継続が確定しました。

なお、当年度の当期純利益は、前期比1百万円増の29百万円となりました。

沿革

- 1918年(大正 7年) ■当会の前身 保証責任茨城県信用組合連合会設立 (大正13年に解散)
 1924年(大正13年) ■保証責任茨城県信用販売購買利用組合連合会と改組 (昭和19年に解散)
-
- 1944年(昭和19年) ■茨城県農業会と改組 (昭和23年に解散)
 1948年(昭和23年) ■茨城県信用農業協同組合連合会設立 ●初 代会長に岡田瀧栄氏就任
 1954年(昭和29年) ■農林漁業金融公庫の受託業務取扱開始 ●第2 代会長に細田 武氏就任
 1960年(昭和35年) ■県下 J A 貯金100億円達成
 1961年(昭和36年) ■信連貯金100億円達成
 1963年(昭和38年) ■住宅金融公庫の受託業務取扱開始 ●第3 代会長に小栗 晃氏就任
 1966年(昭和41年) ■本所を現在地 (茨城県 J A 会館・水戸市梅香1-1-4) に新築移転
 1967年(昭和42年) ■県下 J A 貯金500億円達成
 1969年(昭和44年) ■信連貯金500億円達成 ●第4 代会長に鯉淵丈男氏就任
 1970年(昭和45年) ■県下 J A 貯金1,000億円達成
 1971年(昭和46年) ■茨城県公金収納事務取扱開始
 1972年(昭和47年) ■信連貯金1,000億円達成
 1976年(昭和51年) ■県下 J A 貯金3,000億円達成
 1978年(昭和53年) ●第5 代会長に外岡佐近氏就任
 1979年(昭和54年) ■(株)茨城県農協電算センター設立
 全国銀行内国為替制度加盟 (当会)
- 1980年(昭和55年) ■信連貯金3,000億円達成
 信連事務センター竣工 (水戸市小吹町)
 1981年(昭和56年) ■茨城県 J A 信用事業オンラインシステム (第1次) 稼働
 県下 J A 貯金5,000億円達成
 1982年(昭和57年) ■県内 J A 貯金ネットサービス開始
 1983年(昭和58年) ■協同カード取扱開始
 1984年(昭和59年) ■全国銀行内国為替制度加盟 (全 J A 全店舗)
 県下 J A 貯金7,000億円達成
 信連貯金5,000億円達成
- 1985年(昭和60年) ■全国 J A 貯金ネットサービス開始
 1986年(昭和61年) ■茨城県コープエイド設立
 国債の窓口販売業務取扱開始 (農林中央金庫業務代理)
 1987年(昭和62年) ■常陽銀行・関東銀行と C D 提携
 信連貯金7,000億円達成
 1988年(昭和63年) ■茨城県 J A 信用事業オンライン新システム (第2次) 稼働 (情報系)
-
- 1989年(平成 元年) ■県内12金融機関による I-NET 資金サービス取扱開始 ●第6 代会長に本橋 元氏就任
 I-NET キャッシュサービス取扱開始
 県下 J A 貯金 1 兆円達成
 1990年(平成 2年) ■業態間 C D オンライン提携開始
 1991年(平成 3年) ■日銀歳入金等窓口受入事務取扱開始
 1992年(平成 4年) ■ J A 宣言 (農協の愛称「 J A 」の使用開始)
 1993年(平成 5年) ■経営改善計画スタート
 1994年(平成 6年) ■茨城県農協総合情報センター竣工
 国債等窓口販売業務を自己業務として取扱開始
 茨城県 J A 信用事業オンライン新システム (第3次) 稼働
 1995年(平成 7年) ■県北・鹿行・県南・県西の各支所を廃止し、新たにつくば支店を設置
 第4次全銀為替システム稼働
 1997年(平成 9年) ■会内 L A N システム稼働
 1998年(平成10年) ■早期是正措置導入に伴う自己資本比率 (修正国内基準) は11.69%となる (平成9年度)。
 当会創立50周年
 J A 金融部門の愛称「 J A バンク」の使用開始
 1999年(平成11年) ■2次に亘る経営改善計画が終了 (平成10年度) ●第7 代会長に前島雅光氏就任
 「効率化信連」に向けた取組として‘21世紀プロジェクト’を発足
 投資信託の窓口販売業務取扱開始

- 2000年(平成12年) ■デビットカードサービス開始
ローン審査センター設置
- 2001年(平成13年) ■ホームページ開設
‘21世紀プロジェクト’における第Ⅰ期中期経営計画スタート
バックオフィスセンター設置
JAネットバンク（インターネットバンキング）取扱開始
系統イントラネットシステム稼働
県下JA貯金1兆2,000億円達成
- 2002年(平成14年) ■JAバンク基本方針に基づく「JAバンクシステム」稼働
ローン管理センター設置
- 2003年(平成15年) ■「経営刷新方策」の制定
全国系統信用事業統一システム「JASTEMシステム」へ移行
第5次全銀為替システム稼働
第Ⅱ期中期経営計画の策定
- 2004年(平成16年) ■‘21世紀プロジェクト’における第Ⅱ期中期経営計画スタート
ローン営業センター設置
ローンセンター総合システム稼働
- 2005年(平成17年) ■JA農業担い手金融支援センター設置 ●第8代会長に高橋 宏氏就任
茨城県コープエイド解散・系統債権管理回収機構(株)茨城営業所開所
つくば支店統廃合
- 2006年(平成18年) ■第Ⅲ期中期経営計画の策定
生体認証付ICキャッシュカード発行開始
- 2007年(平成19年) ■‘21世紀プロジェクト’における第Ⅲ期中期経営計画スタート
全JA全店舗、水戸手形交換所加盟
- 2008年(平成20年) ■当会創立60周年 ●第9代会長に澤田正彦氏就任
茨城エコ事業所登録(AAA認定)
- 2009年(平成21年) ■県下JA貯金1兆5,000億円達成
中期経営計画（平成22年度～平成24年度）の策定
- 2010年(平成22年) ■ローンセンター審査システム更改
- 2011年(平成23年) ■JASTEM新システム稼働 ●第10代会長に加倉井豊邦氏就任
系統債権管理回収機構(株)茨城営業所閉鎖
債権管理センター、年金センター設置
東日本大震災にかかる系統災害資金創設
日本銀行の被災地金融機関支援オペレーション対応
第6次全銀為替システム稼働
- 2012年(平成24年) ■中期経営計画（平成25年度～平成27年度）の策定
- 2013年(平成25年) ■コンビニATM2社（イーネット、ローソン）とATM提携開始
- 2014年(平成26年) ■法人JAネットバンク（インターネットバンキング）の取扱開始
- 2015年(平成27年) ■経営革新等支援機関の認定
第1回「窓口担当者ロールプレイング大会」の開催
中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の策定
- 2016年(平成28年) ■JAグループ茨城県域企画応援事業の実施
「JAグループ茨城農畜産物商談会」の開催
現場力強化センター設置
- 2017年(平成29年) ■県下JA貯金1兆8,000億円達成 ●第11代会長に佐野 治氏就任
移動店舗車導入（JA常陸）
- 2018年(平成30年) ■当会創立70周年
中期経営計画（2019年度～2021年度）の策定
事務合理化センター設置
-
- 2019年(令和元年) ■第1回「JAバンク窓口担当者交流大会」の開催
個人型確定拠出年金「iDeCo」取扱開始
- 2020年(令和2年) ■共用携帯用端末機の導入 ●第12代会長に八木岡 努氏就任
新型コロナウイルスにかかる系統農業災害資金創設